

## 温暖化対策税制に対する提言

(1)①(温暖化防止対策に関して)条件付き賛成です。

② 京都議定書に調印したことは、世界に足並みを揃える意味でもとても評価できます。また CDM事業などにより、新たな環境ビジネスが生まれたことは経済面でも評価の高いことだと思います。しかしすべてに賛成することはできません。

③ 「温暖化防止」という本来の目的を蔑ろにしているからです。

(2)① 反対です。

② 温暖化対策税は、温暖化防止の決定的施策にはなりません。京都議定書の削減目標達成を「目標」にしないほしいです。

③ C O P 3 での二酸化炭素排出量削減目標の平均はたったの 5.2%です。しかし I P C C 第二次報告書によると、本当に地球温暖化を止めるには 50～70%の削減が必要だそうです。

(5)対策税に反対ではありますが、実行するならば税収は下記の(8)に使っていただきたいです。

(8)私たちは温暖化防止の決定的施策として「やる気応援助成金」を提案いたします。

従来の助成金というのは二酸化炭素排出削減に貢献した企業に与えられていました。しかしそのような設備投資を行えるのは、ごくわずかな大企業しかありません。温暖化を防止するには全ての企業の協力が必要だと思います。温暖化対策税導入で経済を圧迫し、やる気を下げることをしてはいけません。むしろやる気を起こさせる政策を行うのです。

それが「やる気応援助成金」です。これは企業が設備投資を行う前に、環境省に対して「温暖化防止策」と「マニフェスト」を提出します。「温暖化防止策」にはその企業が今後行う予定の温暖化対策を記し、やる気をアピールします。「マニフェスト」には、助成金があり、その防止策を実行して「何年以内にどのくらいの量の二酸化炭素排出量を減らすか」を明記します。環境省は厳正に審査し、許可したものに助成金を与えます。そうすることで経済を圧迫することなく、むしろ企業が「やる気応援助成金」を得るために頑張ると思います。

環境省は定期的に審査を行い、「マニフェスト」を達成できなかった企業に対しては返金を要求できます。

助成金の財源に関しては、温暖化対策税の税率を下げた上で、その税収を使うのがよろしいかと思います。考え方は宝くじと同じです。みなのお金を集めて、一部の人が得をする。宝くじと違うのは、頑張れば誰でも「一部の人」になりうることです。

以上が私たちのパブリックコメントです。